

ES7000を新プラットフォームに採用し 企業合併による業務拡大に柔軟に対応

株式会社中電シーティーアイ

本社所在地：名古屋市中村区名駅南一丁目27番2号

U R L: <http://www.cti.co.jp/>

企業合併が盛んだが、それを成功させるには合併前のシステムをいかに有機的に統合するかにかかっていると過言ではない。2003年10月に合併したITソリューションベンダーの中電シーティーアイは、新しいプラットフォームとして日本ユニシスのES7000を導入し、存続会社が合併前に構築していたSAP R/3システムを新プラットフォームに移行させることによってシステム統合を図った。同社は、この「SAP on ES7000ソリューション」を自らユーザーとして使いこなし、ノウハウを蓄積したのち、ITベンダーとして顧客企業に提供する計画である。

中電グループ以外への事業拡大を狙い合併。 東海地区有数のITベンダーとしてスタート

中部電力のIT関連企業であるシーティーアイ (CTI) と中電コンピュータサービス (CCS) とが合併して中電シーティーアイ (以下、中電CTI) が誕生したのは、ちょうど1年前の2003年10月1日のことである。

合併以前、CTIはコンピュータセンターを持ち、インターネット環境構築や環境シミュレーション解析などの技術力に優れる。一方のCCSは、中部電力およびグループ各社の大規模基幹システムの開発・保守を中心に事業を展開してきた。合併して、中電CTIは資本金25億円、従業員数約900人、売上高約250億円 (平成15年度) という、東海地区のITソリューションベンダーとしてはトップレベルの事業規模を持つに至った。

合併の狙いはCTIとCCSがそれぞれ持っている強みを活かし、中電グループ企業以外の企業や自治体に対して、システムの企画・提案から開発・保守・運用にいたるトータルソリューションを提供することにある。現在、中電CTIの事業全体の約90%は中部電力が占め、残りが官公庁を含めた一般顧客。これら一般顧客は中部圏に広がっている。

「IT企業としての中電CTIの特徴は、親会社である中部電力の大規模、かつ高い信頼性を求められるシステムの設計、構築、運用に関する高度なノウハウを持っていることです。」 (中電CTI プラットホームサービス事業部基盤システム部一般グループリーダーの竹尾好春氏)

高度なノウハウとは、例えば、データの可視化や環境解析といった科学技術関連分野のノウハウ。一例を挙げれば、伊勢湾の温度分布をシミュレーションし、それを可視化して顧客企業にレポートを提出するといったサービスを提供している。「この際に重要になる解析技術やノウハウは、全国的に見ても屈指のレベルを誇っています。また、セキュリティ関連での認証局の運営やノウハウ、プラットフォームとしてのデータセンター事業に関するノウハウなども豊富です」と、竹尾氏は自信を覗かせる。

合併で巨大化した業務に対処すべく 新しいプラットフォームを検討

合併前の従業員はCTIが300人弱で、CCSは約600人であった。新会社の目指すべき姿は「総合ITソリューションのリーディングカンパニー」と「中部電力グループ唯一の情報系シェアードサービス会社」になること。これを実現するに

は、旧システムでの対応は実質的に不可能。そこで新しいプラットフォームを採用し、その上に既存システムを移行させ、さらには新たなシステムを構築することになった。旧CTIの出身であるシステムソリューション事業部ERPシステム部主査の越山秀一氏は、新プラットフォーム採用の経緯を次のように明らかにする。

「合併以前は他社のサーバを使っていたのですが、合併によって人数的に規模が3倍以上になることから、もっとパワフルなマシンが必要になりました。また、2002年4月からCTIで稼働を始めていたSAP R/3を新しいプラットフォームでも使用することになったのですが、導入の前提として3つの原則を掲げました。それは、短期導入を達成する、パッケージに合わせた業務のやり方に変える、システム構築はアドオンレスで行う、というものです。この原則に従い、BMIというIT業界向けのテンプレートをほぼそのままの形で導入・運用していくことにしました」

システム構築をアドオンレスで進めることにした狙いについて越山氏は「それまでの失敗事例を検証した限り、アドオンプログラムが膨大な量になることによって、厳しい状態に陥っているケースが圧倒的に多かったから」と指摘する。そんな折り、日本ユニシスでテンプレートを活用したシステムを推進していることを知った越山氏は、そのセミナーに参加。そこでES7000に巡り合うことになった。

実は合併に伴うシステムの見直しでは、プラットフォームだけでなくデータベースも見直すことにした。というのは、それまで使っていた他社製データベースが、当時のバージョンでは、運用・保守に手間がかかっていたからである。

「例えば日々監視をしていて、データベースの領域が必要になった時に、当時のバージョンでは自動拡張されなかった。そこで、自動的に拡張されるSQL Serverを検討しました。SQL Serverなら、逐一業務を中断して、人間が手作業でデータベース領域を拡張するといった手間がかからないからです。また、コスト削減効果が高いのも魅力でした。」 (越山氏)

メモリー拡張性と保守体制の良さで 日本ユニシスの「ES7000」を選択

中電CTIがプラットフォームの見直しを図り、日本ユニシスの「ES7000」を導入機種に決定したのは、2003年10月の会社統合のわずか半年前である。IT関連企業なので、一般の企業に比べればシステム技術に長けているという事情はあったにしても、異例の短期間といえる。

越山氏によると「ES7000に決まってから、どこに、どういう構成で、何のシステムを乗せようかということに悩んだ」という。なにしろ、導入を検討している段階ではES7000は同等クラスのマシンでは世界最速。それだけハイパフォーマンスのエンタープライズサーバーを導入するわけだから、システムの拡張や、モジュールの追加などが検討された。当然の成り行きであろう。ただし、運用開始までに時間がなく、両者合併という特殊事情もあるので困難だった。ちなみに、合併時のIT部門のスタッフは、インフラ関連で2人、開発関連で8人の合計10人体制である。

新プラットフォームに日本ユニシスのES7000を選択した理由について、越山氏は次のように語っている。

「ES7000はホストコンピュータにも匹敵するのではないかと思えるほどの拡張性を持っており、そこに着目しました。SQL Serverの領域の自動拡張機能に代表されるように、1台のマシンで膨大なメモリー領域を確保できるのがES7000の大きな魅力です。もう一つは保守サービス体制の良さ。これだけの性能を持ったマシンなので、保守サービスが重要になってきます。その点、日本ユニシスの保守サービス体制はキメ細やかで、安心できました」

実は中電CTIは、ホスト系システムを日本ユニシスで構築しており、日本ユニシス側から派遣した要員が常駐に近い体制でシステムの運用監視、保守をしている。その際のサポートサービスのよさも、暗黙のうちにES7000導入の選択肢に含まれていたと言えそうだ。

「SAP on ES7000」の快適性

新プラットフォームとなったES7000の効果について、システムインフラを担当するプラットフォームサービス事業部基盤システム部一般グループ一般チーム主査の清美砂緒(せい・みさお)氏も、メモリー機能をこう評価する。

「ES7000上では、旧CTIで稼動していたSAP R/3経理システムを稼動させています。経理システムとして稼動しているモジュールにはCO、FI、SD、PSの4つがあるのですが、やはりES7000がメモリーを潤沢に搭載していることで、十分な対応を図ることが出来たと思います」

旧CTIでSAP R/3経理システムが稼動を開始したのは2002年4月。実はこのSAP R/3導入以前は、担当部署ごとに必要に任せて個々バラバラに市販のパッケージシステムを導入していた。その結果、システム間連携がうまく取れず、データの互換性などで問題があった。それがSAP R/3を導入したことによって、統合型パッケージとしての効果が得られるようになったという経緯がある。

企業全体としてみた場合、統合パッケージシステムが有効なことは論を待たない。だが個々のユーザーにとっては、特定業務に特化したパッケージシステムのほうが使い勝手がよいというケースは少なくない。つまり、個々バラバラのパッケージに慣れたユーザーにとっては、ある意味でSAP R/3は当初は使いづらいと感じる面もあった可能性は否定できない。この点について開発担当の越山氏は、トップダウンの重要性を以下のように説く。

「基本的には“ベストプラクティスに取り組む”というトップダウンの下に、ユーザー教育を徹底しました。具体的には、各部署にシステム担当を2人置き、彼らを中心に操作を中心とした教育を施し、その担当が部署内のユーザー教育を担当するという方式です。教育は勤務時間内に実施しました。それは、SAP R/3の導入が業務の一環であるということを意識づける上で効果的だったと思います」

この方法は、これから統合パッケージシステムを導入しようと考えている企業にとって示唆に富むものといえそうだ。とくに中電CTIのように短期間での導入・運用を実現しようとするのなら、なおさらである。

モジュール採用で予期せぬ問題も

ES7000の導入に関しては、システム要件以外で予期せぬ苦労もあった。それは「機材が思ったより大きいので、急遽、設置スペースを確保する必要があり

ました。また、リモートメンテナンスのための設備やシステムも提供して貰ったのですが、別のシステムとの調整を取る必要に迫られました」(清氏)という設置スペースの問題である。清氏は「規模の大きなシステムで、しっかりとメンテナンスをして貰うためには、そうした下ごしらえも必要だなと思った」という。

ところで中電CTIは今回の「SAP on ES7000」に関し、HRモジュールの導入を検討しながら、現時点では導入に踏み切っていない。同社によると、この理由は以下のようだ。

HRモジュールには、法令改正のためのサポートパッケージ(SP:パッチ集)があるのだが、BMIのテンプレートの保障範囲が最新版より低かった。つまり、法令改正により最新のSPを当てる必要があったが、当時は最新版が出ていなかった。それまではHRモジュールが他のFIやCOに関連するSPに影響することはなかったのだが、最新のSPを当てるには基盤からレベルアップしていかなければならず、その数は50以上に達した。それを逐一処理していたのでは検証に時間がかかり、とても半年では不可能と判断した。

サポートパッケージに関しては、法令改正が適用されない部分だけでも何とかならないかという考え方もあったが、HRは給与計算と連携しており、給与計算に法令改正を当てないことはあり得ないことから、保留にしたという。ただし、旅費精算システムもSAP R/3上で稼働させており、その際にHRモジュールの中のマスター管理系である組織管理と人員管理の機能は生かされている。

ユーザーとして活用してノウハウ磨き

「SAP on ES7000ソリューション」を提供

日本ユニシスのES7000を新プラットフォームに採用したシステムがカットオーバーしたのは2003年5月の連休明け。それから1年半が経過したが「ES7000によるSAP R/3はかなり浸透してきており、とくに経理部門や総務部門では意識せずに、いわば当然のように活用しています」(竹尾氏)と、順調に稼働している。

一方、越山氏は「逆に、SAP R/3に慣れてきたために、合わなくなってきたという面も若干出てきました」と語る。つまり、アドオンレスでテンプレートのシナリオに沿って導入を進めてきたわけだが、1年以上経って使い方に慣れた結果、「もっと使いやすくないか」といった機能の見直しや、「こんなことが出来ないか」といった新たな機能への要求が始めてきたというのである。これは、システムが活用されていることの証左でもある。

こうしたユーザーの声にどう対応していくかは、これからの課題である。パッケージに業務を合わせる、アドオンレスでシステムを構築するという大方針がなければ、ES7000導入後、2003年4月からシステム移行作業に着手し、1ヶ月後の5月の連休明けには本番開始という離れ業は実現しなかった。この方針を見直してシステム拡張を図るのか、従来どおりの方針を貫くのかは現在検討中だ。

「トップダウンで仕事のスタイルを変える、つまり、標準化したパッケージに業務を適合させることによって業務革新を図るのが当初の目標でした。そうは言っても、実際にはなかなかパッケージに対応できない部分もあると思いますが、現時点では仕事のスタイルを変えるというレベルにまではまだ到達していない。まだ変革すべき部分が残っているので、これを達成する必要があると思っています。それが実現された段階で、中長期的にどうするかを検討に着手しているところです」(竹尾氏)

今回のES7000導入はあくまでも中電CTI社内の業務を対象にしたシステム化だが、ユーザーとしてシステム機能の検証やノウハウの蓄積を図ったのちは、「SAP on ES7000ソリューション」として外部の一般企業に提供する計画である。自ら経験すれば、顧客に提案する際にも説得力が増そうというものだ。

合併して1年が経過し、合併以前のCTIとCCSの文化の違いなども少しずつ顕在化してきているという。ただし、これは同社に限らず、合併企業には大なり小なり起きること。そこで中電CTIは現在、社内システム全般の基本計画の見直しに着手している。SAP R/3のHRモジュールの採用をどうするかも、この見直しの中に入っている。